

第 1 章

太平洋島嶼国におけるグローバル化の諸相

風間 計博

要旨： 本論ではまず、グローバル化概念を、「ポスト近代的グローバル化」および「グローバルな近代化」の 2 つに弁別した上で、人類学的研究への適用可能性を検討する。そして、国境線が無化するトランスナショナルな錯綜状況においても、いわゆる「第三世界」に住む多くの人々やメトロポリスへの出稼ぎ移民にとっては、グローバル化の果実を享受する機会もほとんどなく、疎外された状況に留めおかれている点を指摘する。さらに、脆弱な政治経済状況下におかれてきた太平洋島嶼国に視点を移し、グローバル化による多様な影響について概観する。グローバル化の波に飲み込まれた太平洋島嶼国では、新自由主義的政策の下で経済的不安定性が露呈し、各地で政治的混乱が生起するようになった。最後に、キリバス共和国の離島村落部におけるグローバル化の間接的影響および人々による反応を記述する。キリバス離島村落では、若年層の人口流出と過疎化という形態でグローバル化の間接的影響を被ってきた。それが村集会所の崩壊を引き起こし、離島の人々と土地との紐帯を弱めているのである。このように、太平洋島嶼国における多様な事例を見渡すと、国境や国民経済の枠組みが揺らいだグローバルな錯綜状況のなかで、在地の人々はトランスナショナルにネットワーク化され、また逆に脆弱な国家の内部に留まって分断されながら、日々の生活を営んでいることがわかる。

キーワード： グローバル化、新自由主義経済、脆弱国家、太平洋島嶼国、キリバス

はじめに

グローバル化とは、20 世紀末から起こった、交通通信技術革新による未曾有のポスト近代的現象という見方がある。一方、大航海時代以降、西洋による植民地化や脱植民地化を経て現在に至る、地球規模の長期的変化プロセスの一部分に過ぎないという反論もある[Lewellen 2002]。長期的に人類史を俯瞰すれば、ここ 20 年程度の変化など取るに足りないものと見なすことは容易である¹。

何を強調するかによって現象の捉え方は多様であるが、本論では長期的な視野を保持しながら、今日のグローバル化の特殊性を見据えておきたい。そのためにはグローバル化概念を、西洋の啓蒙期以降、歴史的に進展してきた「近代的グローバル化」と、20世紀末以降に顕著になった「ポスト近代的グローバル化」の2つに便宜上切り分けるという方策が有効だろう[風間 n.d.]。これらは時間的な重複や地域差があるため、完全な区分は困難であり、明確な断絶や厳しい対立があるわけではない。広義のグローバル化である前者の大きな流れのうちに、狭義のグローバル化である後者において、特徴的な現象が生起したと考えることが妥当である。本論では、一般的な用語法に則って、20世紀末以降の現象に「グローバル化」の語を当て、啓蒙期以降に地球規模で進展してきた長期的プロセスに対して、「グローバルな近代化」と表現する。

グローバルな近代化とは、資本主義経済、国民国家の枠組み、人権や民主主義といった政治概念、科学・技術やその根底にある認識論等が、西洋において発祥し拡大していったプロセスである[Friedman and Friedman 2008]。これは、ウォーラステインの提唱した近代世界システムに相当する。一方、レウェレンは、(ポスト近代的)グローバル化を、発達した輸送・通信技術および新自由主義的資本主義の地球規模の拡大によってもたらされた、金融・文化・思想・人間・物資フローの増大であり、フローに対するローカルやリージョナルな適応や抵抗と規定している[Lewellen 2002: 7]。

グローバル化の議論における力点の置き方は、論者によって多様である。ハーベイは、ポスト・フォードイズム以降の柔軟な資本蓄積(flexible accumulation)をグローバル化の原因とし、時間・空間の圧縮(time-space compression)を強調する[Harvey 1989]。一方、ギデنزは、時間・空間を超越した社会生活の伸張(stretching of social life)をグローバル化の特徴としてあげている[Giddens 1990]。そして、アパデュライは社会的実践に目を向け、グローバル化の弊害に対抗するために、草の根ネットワークとアカデミズムとの乖離の解消を説き、「想像力」の重要性を指摘している[Appadurai 2001]。

一般にグローバル化は、レーガノミクスの登場した1980年代初頭に始まり、ソ連の崩壊によって加速した、新自由主義的経済との強い関連において特徴づけられてきた。それは、国際通貨基金(IMF)や世界銀行、金融資本主義の跋扈した米国の主導する、新自由主義的な経済の自由化によってもたらされた現象とされる。新自由主義において、国民国家は経済の規制緩和を求められ、保護政策の廃止、国有企業の民営化、関税引き下げや撤廃、自由貿易の促進といった構造調整(structural adjustment)が図られる。経済自由化により競争は激化し、企業は効率的な運営を強化し、資本はトランスナショナルに移動する。その結果、経済成長が達成されても、財の分配の不平等が強化されるがゆえに、経済格差が拡大し貧困層が増加する²。

しかし2008年の秋、グローバルな新自由主義経済は、米国のサブプライム問題に

端を発した金融不安から、リーマン・ショックという大きな転機を迎えた。金融資本主義の主導してきた新自由主義的経済のあり方が、一瞬にして危機に晒されたのである。これ以降、日本や欧米各国では新自由主義に対する反動的な経済政策がとられ、批判的に修正されているのが現状である。ただし、グローバル化の不可逆的变化に抗することは、現実には不可能であろう。

第1節 グローバル化と人類学

グローバル化論は、ウォーラステインの世界システム論を嚆矢とする。彼は国家を超越して、世界を構造的に中心・半周辺・周辺に分割した[ウォーラステイン 1981]。しかし、今日のグローバル化論は、このような明確な分割を否定し、むしろ錯綜した状況に着目する。ここで文化に関わる例をあげれば、メトロポリスへの移民の増加やそれに付随する移民街のスラム化、いわゆるエスニック音楽や料理、ポリネシアのタトゥー、アジア映画や日本アニメの世界的流行がある。すなわち、非西洋から西洋への文化移出、非西洋諸国間の文化移転が顕著に起こっているのである。

これらの諸現象は地球規模で広範に起こり、また中心から周辺に至る単純な垂直的な三層構造では捉えられないことは明らかである。国家や文化の境界線は揺らぎ、中心は周辺化し、周辺から中心への文化的侵蝕が起こり、周辺地域間で事物が移動して相互に影響し合うという、多方向のベクトルが交叉する錯綜した状況である[Kearney 1995; Inda and Rosaldo 2002: 22-24; Appadurai 1996]。

グローバル化した世界において仮に中心が措定できるとしても、それは複数あって瞬時のうちに移動し、中心と周辺は反転しうる。こうした錯綜状況の把握に当たって、文化に関わる議論では、転地(displacement)、断片化(fragmentation)、偶発性(contingency)、不均質性(heterogeneity)、分離(disjuncture)、脱領土化(deterritorialization)といった、いわゆるポスト近代的諸概念が頻繁に用いられることになる[Lewellen 2002: 22; Appadurai 2001]。

しかし当然ながら、グローバルな状況にあっても、西洋の政治経済的・文化的ヘゲモニーは、容易には崩壊しない点を見落とすべきではない。西洋は強力な政治・経済・軍事力を背景に、「グローバルな近代化」を通じて、普遍性を標榜した価値や判断基準を流布させ、ヘゲモニーを維持してきた。今日においても、民主主義や人権を金科玉条としながら正当化される他国への軍事介入や、海外援助における公衆衛生や識字率向上の盲目的押し付けを例にあげることができる³。その延長線上に、新自由主義的経済や革新的な輸送・通信技術が世界中に拡大し、国民国家の境界線を希薄化させ、トランスナショナルに錯綜した非構造的な状況が生み出されたのである。

一方、グローバル化は境界線を無化するのみではないことを、強調すべきである。

むしろ逆に、新たな境界線が生成されたり、古い境界線が強化され、人間集団が分断されることも往々にして生じている。そして、他者の排斥が過熱して暴力に発展するのである。これは、局地的な紛争の勃発、移民排斥運動やナショナリズムの隆盛といった、血生臭い諸事象において顕在化する。

ミクロな文化的次元に目を据えると、グローバル化は、グローバルに拡散した事物や情報が、ローカル場に生きる人々の歴史的背景、社会・文化的枠組みを通して変形され、混淆し、受容あるいは拒絶されるプロセスを常に内包する。そこでは、外来の事物のもつ意味は読み替えられ、流用されることになる。例えば、あるドラマ DVD の世界各地への普及が、グローバル化のもたらす均質化(homogenization)だとすれば、その内容に対する人々による意味付けや解釈は、社会のおかれた文脈によって多様であり[風間 2007]、新たな不均質性を生み出すことになる[Meyer and Geschiere 2003]。この不均質性の生成を、個別なローカルにおけるカスタム化(customization)と言い換えることができる[Inda and Rosaldo 2002: 16]⁴。

ここで、人類学は隣接する他分野とは異なり、グローバルの次元を直接扱わない点を強調する必要がある。レウェレンの概念規定によれば、グローバル化は、近隣諸国家のリージョナリゼーション(地域化)、微細なレベルのローカリゼーション(在地化)と一体の現象である[Lewellen 2002: 24-26]。グローバル化の進行と同時に、地域主義が台頭し、例えば NAFTA、ASEAN、EU といった、地域国家間の政治経済的統合が強まった。さらに、グローバルな現象に対する、ローカルな場に住む人々の独自の反応や意味付けが、必然的に付随するのである⁵。

民族誌的にグローバル化の事象を採りあげられる場合、調査地における具体的な人々の日常生活に注意を払い、グローバル/ローカルの接合を見ていくしかない[Inda and Rosaldo 2002: 4]。そして、人類学者はローカルの肌理に目を据え、個別的な不均質性の生成を見出し、文化帝国主義論やグローバル化論で強調される、均質化の言説を否定することになる⁶。

さらに人類学者は、国境を越えて移動できずローカルに留まる人々や、出稼ぎ移民として外国で働き、下層の生活を強いられる人々を主に研究してきた。人々にとって、グローバル化の影響は、多少の物資や情報を享受する以外には、新自由主義的な経済政策下での低賃金や解雇、困窮した生活等の疎外された形態によって直接経験されることになる。すなわち、多くの人々は、グローバル化の生産的な面を享受することなく、逆に排除され周辺化されているのである[Inda and Rosaldo 2002: 4]。

第2節 太平洋島嶼部のグローバル化

1 グローバルな近代化の未達成

近代世界は、資本主義と国民および国家の結合によって成立する[柄谷 2004]。しかし、21世紀のグローバル化の時代にあっても、太平洋島嶼部の国々では、いわゆる「近代化」が十全に達成されていない状況を考慮する必要がある⁷。ここで、近代性を構成する鍵概念とは、民主主義、資本主義、国民国家等である。いずれも島嶼国においては、独自の形態や特徴を有する。つまり第一に、グローバル化におけるトランスナショナルな状況を議論するより以前に、国家内部の次元において、太平洋島嶼国の近代性のあり方を見る必要が生じる。

ここで、太平洋島嶼部において多くの国家の規模はきわめて小さく、国家を単位としても、他地域の国々のローカル規模と変わらない点を無視するわけにはいかない。つまり、国家の人口や土地面積、経済規模を指標にしたとき、アジア等の国家内部のローカルな次元を論じることと大差ない。一般的には、むしろ太平洋島嶼国家のほうが小規模である。

こうした現状において、国家は到底自立的ではありえず、多くの人々がグローバル化の果実を享受することから排除され、グローバル化のネガティブな影響に曝されたままの状態にある。ここにおいて第二に、小島嶼国のナショナルな状況を超え、複数国家の地域や大国との関係を見据えた、トランスナショナルな状況を視野に収める必要が出てくる。

したがって、太平洋島嶼部におけるグローバル化を考えるに当たって、ナショナル/トランスナショナル双方の次元から捉えていくことが有効である。この必要性は、グローバルな近代化とポスト近代的グローバル化の波が、太平洋島嶼部において重なり合いながら押し寄せていることに対応している。例えば20世紀末以降、トンガの民主化運動、ソロモン諸島やフィジー等で起こった紛争は、固有の歴史的文脈において近代化状況を見ると同時に、グローバル化を参照することによってしか、十分に理解し得ない。

2 政治経済的脆弱性

太平洋島嶼地域の経済様態を俯瞰すると、観光業が盛んな地域を除き、めぼしい産業が発達してこなかった。経済のあり方は、大まかに2つの型に分けることが可能である。狭小で人口規模の小さいポリネシアやミクロネシアに見られる、レント（不稼得）収入依存型の経済、それとは対照的なメラネシア諸国の鉱山資源や木材等の輸出

に過度に依存する経済である[風間 2009]。

多くの太平洋島嶼国は、政治的にはとりあえず独立したものの、自立が不可能であるほど経済構造は脆弱である。かつての MIRAB 経済モデルのように⁸、ポリネシアでは多くの出稼ぎ者を海外に送り出すことによって、人々の生活は成り立ってきた。中央政府の経済政策に依存したままでは、一般の人々が日常的に経済生活を維持するのさえ困難な状態であり、出稼ぎ者からの送金や物資に頼るしか経済生活を改善する術はない。しかし、仕送りへの過度の依存は、他の国内経済セクターを不活性化することになり、これは送金腐敗(remittance decay)と呼ばれる[Foster 1995]。

対照的に、PNG やソロモン諸島等のメラネシア国家においては、金や銅等の鉱物や木材といった、いったん開発・搾取されれば、不可逆的に再生が困難な天然資源に依存した国家財政の下にある。こうしたメラネシアの国々では、海外資本による天然資源の輸出に経済は依存し、「資源の呪い(resource curse)」とよばれる低開発状態におかれてきた[Filer and Macintyre 2006]。

一方、統治体制を見ると、現在も大国に支配され植民地状況におかれている地域があると同時に⁹、多様な形態の独立国家がある。加えて、それぞれが辿ってきた歴史や社会文化的背景は様々であり、一概に論じるわけにはいかない。大まかな共通項として、歴史的につながりの深い植民地の旧宗主国や、地政学的な利益を得ようとする大国を介して、グローバル化の国際政治的影響を被ってきたこと、そして中央政府による国家的統治力の脆弱性があげられよう。

太平洋島嶼国は、政治的な民主国家モデルとは異なる、いわゆる「伝統的」な政体がローカルな次元で卓越してきた。独立後数十年が経過してなお、植民地政府の統治形態を引き継いだ中央政府は、脆弱な統治力しかもたない。そこには、近代性を偽装した中央政府とは異なる、首長制等を核とした政体が影響力を保ち続け、ローカルあるいは中央政府の次元で、利益の不均等な配分を生み出してきた。そして、国民統合の不充分さが住民の分断を促す契機となった。例えば、フィジーのインド系住民とフィジー系住民、トンガの王族・貴族と平民、ソロモン諸島のガダルカナル島民とマライタ島民の分裂等として、顕在化することになった。

太平洋島嶼諸国は、他の「第三世界」同様、列強による植民地の線引きが国境とされ、そのまま新興の独立国家となった。そうした状況下において、国民が自発的に統合する蓋然性が見出せなくても、何ら不思議ではない。ことに、多言語の集団から構成されるメラネシア諸国は、住民が容易に分断される潜在性をもつ。ヴァヌアツにおいて、国民が「なんとなくまとまる」状態が保たれてきたのは、分断させる契機が幸運にも起こらなかったためだろう[吉岡 1994]。

そうしたなか、グローバル化を推進させてきた米国流の新自由主義的経済の波に、国々は飲み込まれた。ソロモン諸島やトンガ等の国家では、IMF や世界銀行主導の構

造調整が強制的に課された。これは、一般の人々にとって主要な現金獲得の手段であった公務員雇用 すなわち MIRAB の B の削減がなされ、再配分が機能不全に陥ることになった。そうした人々の不満が募って、暴動に結びついたと考えられる。グローバル化の波に晒され、中央政府の統治力の脆弱性が露呈し、混乱に拍車を駆けた。いわゆる破綻国家(failed state)、脆弱国家(weak state)と呼ばれる所以である。ここで、西洋近代的な理念と、歴史的に構築されてきた在地の論理との相克を看取することができる。

トンガを例にあげれば、王や貴族といった階層が政権中枢を支配し続け、財の不明朗な独占を図ってきた。つまり、グローバルな近代化の達成が不十分なまま、いわば前近代的とも形容し得る政体が、21世紀まで続いてきたのである。構造調整やインフレーションも相俟って、不平等な状況への平民の不満が嵩じて、度重なる民主化運動を引き起こしてきた[須藤 2008]。

また、海外に流出した知識人層が、インターネットや新聞等を通じて民主化運動の思想的影響力を行使してきたことも、注意すべき点である。グローバル化のもたらすトランスナショナルな人の移動、情報技術革新による時空間の圧縮によって、民主化運動が推進されたと見ることが可能である。遠隔地の人々がネットのチャット機能を使いながら、通常の対面状況では難しい、王族や政府への批判をしていたという報告もある[Gershon 2007]。

また、フィジーの砂糖産業においては、ロメ協定の失効により、保護貿易が解消に向かっている。これは不可避免的に、経済不安をもたらす要因となるだろう[Firth 2007]。ロメ協定の砂糖議定書は、安定した価格での旧 EU による砂糖買取りを保証したものであり、フィジーの砂糖産業を旧態依然のままに下支えする根幹であった。ところが、自由化の波を受けてコトヌー議定書にとって換わった。コトヌー議定書でも、当面の保護的措置は維持されることになったが、いずれは自由化される公算が大きい。

フィジーにおいて度重なるクーデターや暴動騒ぎは、主に国内政治におけるインド系住民とフィジー系住民の対立として、エスニックな問題を軸に考えられてきた。その理解は必ずしも誤りではない。そして、騒動を抑えられない「伝統的」大首長会議の機能不全とともに、民主国家の成立が不十分である点も考慮しなければならない。さらに強調すべきは、政治的混乱の背景には、グローバル化した新自由主義的経済による、フィジー国民経済の不安定化があることを考えなければならない。

ソロモン諸島では、国家が統制できないまま、木材輸出で得た利益は海外資本に吸い上げられた。そして、企業からの賄賂等の不透明な資金の流れが、一部の為政者やその親族を潤すのみに留まり、人々の怒りの温床となった。ここにも、近代国家の理念とは異なる、親族や支持者を優遇する在地の論理が作動している。近代的法制度の下では汚職や犯罪と名指される行為が、人々にとって必ずしも反慣習的な行為とは見

なされないこともあろう。一方、財へのアクセスが制限された側により、法や公正といった近代的論理を楯にして、恩恵を保持する人々に対する攻撃的反応が発現したのである。

こうしたグローバル化によってもたらされた経済的不安定さと、「伝統的」政体の斜陽化に伴った国民統合の脆弱性 すなわちグローバルな近代化の未達成 が相互に刺激し合い、さらにマスメディアやインターネットによる、迅速でトランスナショナルな情報伝達によって、加速された刺激が波及し、アジア系移民の排斥や暴動、商店焼き討ちやそれに付随する略奪といった過激な暴力行為が、一気に国々を襲ったのである。これは、オルタナティブな近代性のあり方 サモアの民主主義、トンガの王制、フィジーの大首長会議等 が、旧宗主国や大国の庇護の下でかろうじて成立していたに過ぎないことを露呈させたといえよう。

3 混淆する近代性と在地の論理

グローバル化の効果は通常、文化的均質化をもたらすといわれる。確かに、大量生産製品の導入による、物質的な生活の画一化は徐々に進行してきたであろう。しかし、太平洋島嶼国においては、均質化は物資や、政治経済の表層的側面のみにも留まる。人々の日常生活次元においては、むしろ不均質性が温存され、ときに強化される。ここでは、政治経済に関わる不均質性生成の事例を、3つのネシアにおいて見てみる。

メラネシアでは資源開発が進められたときに、資本の論理に対抗すべくローカルな論理が強化されることがある。また、ビッグマンがビジネスや開発によって獲得した現金によりブタを購入し、在地の儀礼交換に投入することもある。パプアニューギニアでは、鉱山開発によりもたらされた変化が、神話や予知夢によって解釈され、「黄金の男」や金・ダイヤモンド鉱石が新たな財のサブスタンスとして登場し、新しい神話が生まれた事例が報告されてきた。

そして、鉱山によって出現した近代性は、あくまで一過性のものでしかない。鉱山町は一時的に繁栄し、現金や物資に満ち溢れるが、閉山された後には何も残らない。鉱害による河川の汚染が継続し、サブシステムへの依存といったかつての生活様式が、不可逆的に破壊されてしまう。去り行く近代性への不安は、異形の白人の姿をした邪悪な精霊の出没によって人々に語られることになる[Jorgensen 2006]。

ニューギニア国内のプランテーションへの出稼ぎは、女性のケガレから隔離されて、男性が健康状態を取り戻す期間とされる。この事象は、すでに廃れた男性の成人儀礼と同等の文脈において理解される[Curry and Koczberski 1998]。出稼ぎによる不在は親族の紐帯を弱めることなく、現金の流入は贈与交換を下支えすることになる。出稼ぎは、単なる経済行為ではなく、ジェンダーや贈与に関わる象徴的な意味が、新たに

付加されて人々に理解されるのである。

また、ポリネシア移民の送金は、本国の生活維持にとって重要である。逆に、本国のみで生産可能な樹皮布やパンダナスマット等、交換財の移民社会への送付は、移住先における儀礼交換を成立させるのに必須である[Alexeyeff 2004]。ホスト社会とは異質な、贈与交換や親族の論理は地理的空間に拡散し、広域にネットワーク化している[Yamamoto 1994; McGrath 2002]。キリスト教会も、宗教を離れた移民社会のローカルな論理を再生産する装置となる。

大量の移民を送り出す社会を把握するには、環太平洋地域に地理的に拡大した、移民ネットワークを見据えることが不可欠である。本国と出稼ぎ先の双方を一体のものとして見なすことで、トランスナショナルなポリネシア人社会は維持される。これは、ネットワーク化したエスニシティの生成であり、いわばポスト近代的な、ユニークな社会形態と見なすことができる。

大まかに言ってミクロネシアは、植民地宗主国が次々と替わっていったという、特殊な歴史経験をもつ点に特徴があろう。太平洋の軍事的重要性を巡って、第二次大戦後は米国の戦略に翻弄され、経済的にも文化的にも従属させられてきた。一方で、首長会議等の伝統的政体の影響力が維持され、議会制度と両立している[須藤 2008]。ただしこれは、独自の制度がポジティブに残存しているというより、大国にとって些細なものとして、介入・抑圧されなかったために、創出・維持されてきたと考えたほうがよいかもしれない。

太平洋島嶼社会のグローバル化は、近代的論理と在地論理の混淆 マルクス主義者は接合(articulation)とよぶ[Friedman and Friedman 2008] をもたらす。いわゆる近代と在地の二分法や、その相補性が目立つこともある一方、両者の混淆としてしか表現できない事例も見られる。島嶼本国に留まった、あるいは海外へ出て行った人々は、圧倒的なグローバルなパワーに翻弄され、周辺化されている。そうでありながらも、社会・文化の内実は均質化されることなく、在地の論理を維持し、新たな論理を生み出しながら、人々は日常生活を続けているのである。

第3節 キリバス離島村落における村集会所の喪失

キリバス共和国の離島において、グローバル化は直接的な影響を及ぼすわけではない[風間 n.d.]。キリバスは、実質的に海外からの経済援助なくして国家は自立不可能である。海外からの援助政策の変化が、人々の動きに影響を与えることになる。新自由主義的政策においては、援助国側の被援助国に対する評価が大きく援助政策に反映する。そこでは、援助国による国際政治的な利益が重視され、また援助の効率化が求められることになる。

キリバスの場合、以前にも増して、首都への集中的資金投下がなされるようになった。1990年代には、離島村落部においても、日本からの漁業振興の援助がなされていた¹⁰。オーストラリアも、コースウェイ（土提道路）によるラグーンの内湾化による水質汚染を防ぐため、コースウェイに穴を開けて水が行き来できるようにするための土木工事を離島で行っていた¹¹。

しかし、2000年代には、港湾整備、火力発電施設、道路整備、水道整備等の大型プロジェクトが首都で進められる一方、離島ではそうした開発援助は見られなくなった。キリバス南部の拠点であるタビテウエア・ノースで、国立の高等学校が開校し、病院建設が進められている程度である。タビテウエア・ノースの開発事例は、援助の効率化に伴う選別の結果であろう。

首都への集中的な援助資金投下は、首都と離島間の生活格差を増大させる。定職や就学の機会を求めて若者は首都に出向く。また、高齢者も病院のある首都へ移住する。学歴が無い者であっても、建設土木作業員としての短期雇用が首都で生まれる。電気や水道があるのは首都だけであり、2006年に開局したTV放送も、首都近辺のみで受信可能である。物資が集中し、インフラ設備の整った首都の求心力は増大する。結果として、首都への人口集中と離島村落部の過疎化が、表裏一体に進行してきたのである。

過疎化した離島村落では、2000年代になって従来は見られない現象が生じてきた。それは、村集会所の崩壊である。村集会所は神話的祖先と結びつき、かつては聖なる礼拝所として儀礼が執り行われ、長老男性が会合を開いて物事を決定し、社会生活の中心となっていた。村集会所の建設や儀礼には数多くの禁忌があったとされ、女性や子どもは立ち入ることさえ禁じられていた。また村集会所の内部には、父祖の居住地に結合した親族集団ごとに定まった座席があり、それぞれ名前をもち、職能が付随していた。キリスト教や植民地化を経て聖性は希薄化し、座席名や職能は忘却されてきた。しかしながら、多くの離島では、なお既婚男性の合議開催や儀礼的会食の場であり、一部の禁忌や座席職能は2000年頃まで保持されていた。すなわち村集会所は、島の土地や祖霊との結合を象徴的に示す建造物であった。

一方、離島には、多様化した新しい集会所が建てられてきた。これらは、キリスト教各宗派の教会、島政府、学校等に付随して建設されてきた。これらの多くは、コンクリートの柱と床、トタン屋根葺きの建造物である。集団ごとに定まった座席はない。新しい集会所は、それぞれの組織運営に関わる合議や儀礼時に使用されてきた[風間2003]。これらは、グローバルな近代化の進行に伴って、外来の諸制度が離島に到達したときに、人々の側からの反応として建造されたものである。いわば、グローバルな近代化への対応として、諸制度を在地の「やり方(*katei*)」に翻訳し直して摂取し、在地化するための装置であった。

キリバス離島部では、村集会所が機能を簡素化させながら存続し、多様な新しい集会所が利用されるという、いわば折衷的なあり方で近代世界に対応してきた。ところが、2000年代半ば以降、村集会所は各地で放置され、崩壊してきた。タビテウエア・サウスでは、2007年時点で6村のうち3村の村集会所が完全な崩壊もしくは補修されることなく放置されていた。ニクナウ島においては、1990年代から兆候は見られたが、2000年代になって加速したという。タビテウエア・サウスのN村においては、補修作業を担う世代の男女が数多く首都へ流出し、また建設を指揮する技術者もまた長らく不在だったため、崩壊してしまった。

ただし、村集会所は人々が社会生活を営むにあたって、現在では必須の建造物とは言えなくなっている。合議や儀礼的共食、饗宴を開催するに当って、教会集会所や世帯の大型家屋が代替機能を担うためである。現に、村人たちは2002年頃より、村集会所を使うことなく社会・生活を営んできた。すなわち、単に実用的な側面のみから見ると、村集会所が維持される必然性は高くない。

村集会所の喪失は、現在生きている村人たちと、土地や祖霊との結節点を象徴的に失うことを意味する¹²。仮に首都で育ったある人物が村を訪問した場合、系譜関係を辿ってその人物の祖先が村に土地を持つこと、すなわち村の土地の潜在的な相続権をその人物がもつことが認定されると、村の成員と認められることになる。実際には細かい系譜関係は忘却されていることが多いが、それでもなお、あらゆる人物は何らかの系譜の中において特定される。そして、村の成員であることは、村集会所の座席を有することと同値である。

村の成員であることは、祖先から相続してきた村の土地を（少なくとも潜在的に）所有し、そこから食料を得て、さらに村集会所の座席および職能を継承していることである。村の間は、祖先・祖霊、土地、集会所の連環の中に位置づけられる。その象徴的な結節点が村集会所である。村集会所の喪失は、土地や祖先と人々を分断することを意味し、究極的には村人のアイデンティティを不安定化させる可能性をもつ¹³。グローバル化は、キリバス離島村落へ直接的な影響力を及ぼすことはないが、間接的に人々のアイデンティティに危機をもたらしているのである。

一方、首都においては台湾の援助により、最北のブタリタリ、マキンから最南のタマナ、アロラエまで、各島行政区の集会所が建設されていた¹⁴。首都への人口集中に対応するかのよう、各島の集会所が外国からの援助によって、元来の土地を離れて首都に建設されているのである。島集会所の移植(transplantation)、あるいは複製(duplication)と呼ぶ現象である。村集会所の喪失や首都における島集会所の建設は、グローバル化の中で、人々と土地との結合のあり方が再編されつつある事例と、考えることが可能である。

おわりに

これまで見てきたように、グローバルな近代化とポスト近代的グローバル化という2つのグローバル化は、太平洋島嶼部の人々の生活にさまざまな影響を与え、長期にわたり人々を翻弄してきた。この現象を、周辺化や疎外といった旧来の社会科学的概念で表現することも可能だが、錯綜状況を把握するにあたって、十分な吟味が必要だろう。むしろ、ポスト近代的な脱領土化や転地という概念に拠るほうが、今日のトランスナショナルな状況を捉えやすいであろう。いずれにせよ、ローカルな場面に目を据えると、人々の対応は文脈に応じて多様であり、安易に一括することは不可能である。

ここで、人々にとってきわめて重要とされるローカルな土地に着目するならば、グローバルな資本主義は、人間と土地を切り離して物象化し、土地やその産物を現金資源化する運動として把握することができよう。土地は商品となり、土地に埋められた鉱物や木は搾取されてトランスナショナルに移動していく。人間もまた、土地から切り離されて労働力と化し、境界線を越えて浮遊していく。そうした中で、新たなアイデンティティが模索され、その裏返しとして、境界線が強化されて暴力的な排他が起こる場合もある。こうした諸現象を微細に捉えなおすことが、グローバル化時代の人類学がとるべき方向性であろう。

注

¹ 確かに、人間の大規模な移動は近代以前から起こってきた。また、西洋近代的な認識論は植民地支配を通じて、国際社会においてヘゲモニーを握ってきた。また、多国籍企業の台頭も、近年になって始まった事象ではない。

² 反グローバル化運動が環境破壊や貧困問題に対峙し、新自由主義経済への対抗を目指したのは当然の方向性であった。ただし、西洋近代から発した価値に、運動の倫理的根拠を置かざるを得ない点にも、注意しなければならないだろう。

³ この発想は、植民地主義を正当化する論理やキリスト教布教における、いわば「良心的な」価値の押し付けの現代版である。

⁴ また、意味の変形を抵抗として解釈し直し、拒絶に重点を置くならば、ウォーラステインのいう「反システム運動」のローカルな一形態と見なすことが可能であろう。

⁵ レウェレンが、複数国家のリージョンと国家内のローカルの間になショナル次元を措定しないのは、グローバル化の境界線を無化する性質を考慮したためだろう。

⁶ ただし、グローバル化を主題にした人類学者は、普通の人々の日常生活を扱う際、しばしば困難に直面することになる。人類学者が研究する人々は、多くの場合、いわゆる「第三世界」に住む。ところが、グローバル化のポジティブな直接的経験が可能なのは、第三世界人口の20パーセント程度といわれる、中産階級以上の層にほぼ限られているという[Lewellen 2002: 23]。

⁷ 本節の議論は、太平洋島嶼部における経済様態と出稼ぎに関わるレビュー論文に基づいている[風間 2009]。

-
- ⁸ MIRAB とは、出稼ぎ移民(migration)、出稼ぎ者からの送金(remittances)、海外からの援助(aid)、国家収入を国民の末端まで分配する、国家規模にそぐわないほどに肥大した官僚機構(bureaucracy)の頭文字をとった概念である。小島嶼国の経済モデルとして、1980年代半ばにバートラムらによって提唱され、注目を集めた[Bertram and Watters 1985]。
- ⁹ 仏領ポリネシア、ニューカレドニア、米国のハワイ・グアム・東サモア、インドネシアのイリアンジャヤ等があげられる。
- ¹⁰ 魚を保存できるように、離島部に冷凍庫を設置するプロジェクトが日本の開発援助によって展開された。その魚を首都に送って、現金収入を離島にもたらすという目算だった。しかし、電気のない離島で冷凍庫を稼働させるには、貴重なガソリンを消費し続けることを意味し、計画自体が非現実的であった。また、魚は捕ったらすぐに消費されてしまうので、冷凍庫は空のままだった。こうして、冷凍庫はほとんど使われることなく故障していった。
- ¹¹ コーズウェイとは、環礁を構成する小島(islet)間を結ぶために作られた、埋め立て道路である。これがないと分散した島間を移動する際、カヌーを使うか、干潮時に浅瀬を歩いて渡るしかない。
- ¹² 村の土地と人間との象徴性を端的に示すのが、外来者・帰省者と村人が参加する、在地生産物の儀礼的共食および贈与交換である[風間 n.d.]。
- ¹³ 2007年時点、村人は村集会所を再興するための準備を始めていた[風間 n.d.]。これは、いったん断たれた土地・祖先との結合を取り戻すための試みである。ただし、伝聞情報によれば、2009年8月時点で村集会所は再興されていないようだった。
- ¹⁴ キリバス政府は、政権がアノテ大統領にかわって後、北京から台湾に外交相手を変更した。北京政府はこれまで、国際飛行場等の整備を援助してきた。台湾は、首都に体育館や都市中心部におけるモニュメント建立等、人目につく援助を行っている。

参考文献

【日本語文献】

- ウォーラステイン, A. (川北稔訳) [1981] 『近代世界システム』岩波書店。
- 風間計博 [2003] 『窮乏の民族誌 中部太平洋・キリバス南部離島の社会生活』大学教育出版。
- [2007] 「フィジー諸島・ランビ島における韓国ドラマ受容のあり方 ジェンダーの差異を軸とした一考察」(『比較文化研究』第3号, 1~14ページ)。
- [2009] 「国民経済と出稼ぎ移民 グローバル化のもたらす近代性と贈与交換」(吉岡政徳監修『オセアニア学』京都大学学術出版会, 387~402ページ)。
- [n.d.] 「キリバス離島における村集会所の崩壊と再興 グローカル化装置の再領土化」(須藤健一編『グローカル化時代を生きる人びと オセアニアの近現代』風響社)。
- 柄谷行人 [2004] 『ネーションと美学 定本 柄谷行人集4』岩波書店。
- 須藤健一 [2008] 『オセアニアの人類学 海外移住・民主化・伝統の政治』風響社。
- 吉岡政徳 [1994] 「場によって結び付く人々」(関本照夫・船曳建夫編『国民文化が生ま

れる時』リポート, 211 ~ 237 ページ)

【外国語文献】

- Alexeyeff, K. [2004] " Love Food: Exchange and Sustenance in the Cook Islands Diaspora, " *The Australian Journal of Anthropology*, Vol.15, No.1, pp.68-79.
- Appadurai, A. [1996] *Modernity at Large: Cultural Dimensions of Globalization*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- [2001]" Grassroots Globalization and Research Imagination, " A. Appadurai ed., *Globalization*, Durham and London: Duke University Press, pp.1-21.
- Bertram, G. and R.F. Watters [1985] " The MIRAB Economy in the South Pacific, " *Pacific Viewpoint*, Vol.26, No.3, pp.497-519.
- Curry, G. and Koczberski, G. [1998] " Migration and Circulation as a Way of Life for the Wosera Abelam of Papua New Guinea, " *Asia Pacific Viewpoint*, Vol.39, No.1, pp.29-52.
- Filer, C. and Macintyre, M. [2006] " Grass Roots and Deep Holes: Community Responses to Mining in Melanesia, " *The Contemporary Pacific*, Vol.18, No.2, pp.215-231.
- Firth, S. (2007) Pacific Islands trade, labor, and security in an era of globalization. *The Contemporary Pacific* 19(1): 111-135.
- Foster, J. [1995] " The Relationship between Remittances and Savings in Small Pacific Island States, " *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.4, No.1, pp.117-138.
- Friedman, K.E and J. Friedman [2008] *Modernities, Class, and the Constructions of Globalization*, Lanham: Alta Mira.
- Gershon, I. [2007] " Viewing Diasporas from the Pacific: What Pacific Ethnographies Offer Pacific Diaspora Studies, " *The Contemporary Pacific*, Vol.19, No.2, pp.474-502.
- Giddens, A. [1990] *The Consequence of Modernity*. Stanford: Stanford University Press.
- Harvey, D. [1989] *The Condition of Postmodernity*, Oxford: Blackwell.
- Inda, J.X. and R. Rosaldo [2002] " Introduction: A World in Motion, " J.X. Inda and R. Rosaldo eds., *The Anthropology of Globalization*, Oxford: Blackwell, pp.1-34.
- Jorgensen, D. [2006] " Hinterland History: The OK Tedi Mine and Its Cultural Consequences in Telefomin, " *The Contemporary Pacific*, Vol.18, No.2, pp.233-263.

-
- Kearney, M. [1995] "The Local and the Global: Anthropology of Globalization and Transnationalism," *Annual Review of Anthropology*, Vol. 24, pp.547-565.
- Lewellen, T.C. [2002] *The Anthropology of Globalization: Cultural Anthropology Enters the 21st Century*, Connecticut: Bergin and Garvey.
- McGrath, Barbara B. [2002] "Seattle Fa'a Samoa," *The Contemporary Pacific*, Vol.14, No.2, pp.307-340.
- Meyer, B. and P. Geschiere [2003] "Globalization and Identity: Dialectics of Flow and Closure," B. Meyer and P. Geschiere eds., *Globalization and Identity*, Oxford: Blackwell.
- Yamamoto, M. [1994] "Urbanisation of the Chiefly System: Multiplication and Role Differentiation of Titles in Western Samoa," *Journal of the Polynesian Society*, Vol.103, No.2, pp.171-202.